

事業継続計画の掲載順（表紙から最終頁まで）に、「検討手順」「参考・留意点」「記入例」「モデル事業・BCP作成研修等からの参考事例」を記載しています。

この記載を読みながら、まずは「●●●」「▲▲▲」「◆◆◆」の部分（固有名詞等）を中心に記入し、「BCP（事業継続計画）」の初版V1.0」の作成を目指しましょう。

なおBCPひな型の「記入例」は、モデル事業所等の記入内容をベースに汎用化、継続的改善したものです。細かな表現などは、自事業所にあったものに変更し、職員がパッと見て分かるような表現にしていきましょう（例：「利用者・家族」との表現を、保育園では「子ども・保護者」に修正するなど）。

表紙

検討手順

- ①「記入例」を一読する。
- ②「記入例」や自事業所の状況を踏まえて記入する。

参考・留意点

- ①法人・事業所名：災害時に、当事業継続計画（以下、当計画）を活用して行動する事業所名（適用範囲）を明示しましょう。
- ②災害時行動指針：災害時に、当計画が手元にない場合があります。また、起こりうる全ての状況への対応を書き込むことは不可能です。そこで、その場でよりの確に判断・行動するためのよりどころを明示しておく必要があると考えました。日頃から目に付く所に貼る、訓練時には必ず確認するなど、いざというときに活用できるようにしておきましょう。「～●●●～」には、平常時から法人・事業所として大事にしていること（理念・方針・目標）などを記載しましょう。
- ③バージョン：最初に作成する段階ではV0.0とし、承認を得られた段階でV1.0とします。その後は、改訂ごとに数値を大きくしていきましょう。（V1.0⇒V1.1…V2.0…というように）
- ④災害対策推進組織（作成・改訂、活用等）：平常時に、当計画の活用・改善を推進するメンバー（委員会・係・担当等）を決め、着実な実行を図ります。
- ⑤作成者：作成した担当者を明示し、内容の問合せ等の参考となるようにします。
- ⑥承認者：最終意思決定者（責任者）を明示します。
- ⑦発行日：いつ作成したか、最新版かどうかなどを確認する際に役立ちます。



表紙

社会福祉法人●●● ●●●園

「事業継続計画(BCP：Business Continuity Plan)」

(兼、避難確保計画)

～「予防対応(避難確保計画)・初動対応・大災害対応(BCP)+感染症対応」の連動～

災害時行動指針

- ①守る：利用者・職員の生命を守る
- ②逃げる：安全な場所へ、安全な方法で逃げる
- ③判断する：法人理念・状況から、その場でできることを判断する
- ◎平常時から法人・事業所として大事にしていること（理念・方針・目標等）

～●●●～

バージョン：V0.0

災害対策推進組織（作成・改訂、活用等）：●●●委員会

作成者：●●●

承認者：●●●

発行日：●●●●年●●月●●日

目次

検討手順

- ①「記入例」を一読する。
- ②当計画を最初に作成するときには、まずはこの「目次」をそのまま活用する。
- ③当計画がほぼ完成したところで、頁を確認し記入する。

参考・留意点

- ①『「災害対応の全体像」に連動した『BCP（事業継続計画）の目次概要』（22頁）を参照しましょう。
- ②当計画を作成し、活用していくなかで、必要に応じて自事業所に適した「目次」の工夫をしましょう。
- ③目次の構成上の特徴は以下の通りです。
 - 表紙：法人・事業所名（当計画の適用範囲）、災害時行動指針、作成情報（作成者・承認者・発行日）が分かるようにしています（28～29頁参照）。
 - 目次：BCPの基本項目の最初となる「1. 基本方針」では、当計画自体の構成や災害対応の全体像を確認する内容としています。
「1.2 BCP（事業継続計画）の作成・活用方針」の内容を一覧できるように、「※1 災害対応の全体像（平常時・予防・初動・大災害～再開）」、「※2 本部・各事業の災害対応の在り方 概要」も掲載。
「1. 基本方針」以降は、「2. 予防対応（避難確保計画：河川氾濫・土砂災害・高潮等）」「3. 初動対応（地震等）」「4. 大災害対応」「5. 感染症発生対応」という災害対応、その次に平常時の備えとして「6. 平常時の災害対応力向上」を掲載しています。
 - 関連情報・リスト：災害対応に関連する資料・シートを一覧できるように掲載します。
利用者等外部の関係者が、事業所の災害対応を認識しやすくするための「⑩『関係者（利用者等）への事前案内』例」を第4版から加えています。
「避難確保計画」に関連する項目が当計画のどこに記載されているかを分かりやすくするために「⑪『避難確保計画・非常災害対策計画の項目例』と当計画での関連か所」を掲載します。
また、2020（令和2）年からの新型コロナウイルス対応を踏まえ、新たな感染症対応と当計画の関連性を理解し、効果的・効率的な運用を促進するため「⑫『新型インフルエンザ等発生時における業務継続計画』と当計画の関連性」を掲載します。
 - 裏表紙：災害発生時の初動対応をスムーズに確実に行うための「※3 初動チェックリスト（地震等想定）」を掲載します。



目次

目 次

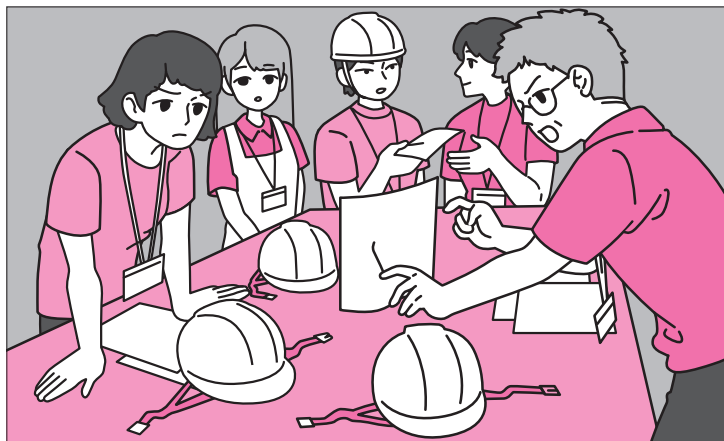
1. 基本方針	●
1.1 BCP（事業継続計画）の構成と目的	●
1.2 BCP（事業継続計画）の作成・活用方針	●
※1 災害対応の全体像（平常時・予防・初動・大災害～再開）	●
※2 本部・各事業の災害対応の在り方 概要	●
1.3 災害想定（立地条件）	●
1.4 避難場所・避難所	●
2. 予防対応（避難確保計画：河川氾濫・土砂災害・高潮等）	●
3. 初動対応（地震等）	●
3.1 初動対応時の「防災組織」（自動立ち上がり）	●
3.2 勤務時間内の対応	●
3.3 勤務外の対応	●
4. 大災害対応	●
4.1 大災害対応発動（基準・対応）	●
4.2 大災害対応時「防災組織（再整備）」	●
4.3 重要業務の継続（利用者対応）	●
5. 感染症発生対応	●
5.1 感染症“単独”発生対応	●
5.2 感染症“並行”発生対応	●
6. 平常時の災害対応力向上	●
6.1 平常時の防災推進体制と取組み概要	●
6.2 施設・設備の整備、ライフライン等対策	●
6.3 外部連携・共助の促進	●
6.4 BCP（事業継続計画）の活用・改訂	●
6.5 「BCP（事業継続計画）作成と活用」を通して確認された課題	●
7. 関連情報・リスト	●
①避難場所・避難所地図	●
②非常時持出品リスト	●
③非常時備蓄品リスト	●
④被害状況チェックシート	●
⑤緊急連絡先リスト	●
⑥協力先（事業所・者）リスト	●
⑦関連して活用する資料リスト・保管場所（別冊）	●
⑧利用者関連リスト	●
⑨非常時職員参集リスト	●
⑩「関係者（利用者等）への事前案内」例	●
⑪「避難確保計画・非常災害対策計画の項目例」と当計画での関連か所	●
⑫「新型インフルエンザ等発生時における業務継続計画」と当計画の関連性	●
※3 初動チェックリスト（地震等想定）	●

1 災害対応をシミュレーションする訓練

机の上でシミュレーションを行う防災訓練は参加人数や開催場所、オンラインかどうかなどの実施方法に制限されにくく、比較的準備の必要が少ないものから、行政職員を巻き込んだ大勢での情報伝達訓練など多様な方法で実践されています。BCPの更新、運用等にも役に立つシミュレーション訓練について、特別支援学校や福祉施設で実施されている事例を交え、内容を紹介します。

① 福祉避難所スタートボックス：指示書（アクションカード）を活用した内容共有訓練

BCP作成にも福祉避難所開設にも役立つ訓練です。1年に1～2回、福祉施設的全職員（正規・非正規にかかわらず）で、関係する指示書を読み合わせ、確認するものです。まずは、指示書というものがあることや置き場所、その内容を知ってもらいます。



福祉施設や特別支援学校では、規模が大きくなると職員の数が多くなったり、事業内容によって職員の勤務時間帯が多様であったりするため、全ての職員に十分な防災教育を行う機会を持つことが難しくなる場合があります。特に地震災害はいつ起こるか分からないので、災害発生直後に、管理者や防災担当者が施設にいないことも想定されます。その場合、まず居合わせた者が、指示書を見ながら、その内容に沿って動き出します。最初は施設の被災状況、利用者や職員のけがなどの状況確認を行い、今いるその場所に留まって安全が確保できるか、あるいはより安全な場所への避難が必要かなどをあらかじめ準備していたチェックリストなどを用いて検討し、災害発生直後の初動を具体的に整理してある指示書に従って情報の収集や整理、周知を行います。計画や方針、初動対応などを熟知している防災担当や施設管理者等が到着するまでは、その場にいる職員が中心となって全体をまとめていきます。管理者や防災担当者などの職員が参集し、多少なりとも落ち着けば、BCPや福祉避難所開設・運営マニュアルを見たりしながら動

けるようになるでしょう（(1) 指示書の様式 132頁参照）。

指示書は災害対応を行う対策本部を立ち上げる場所の近くに置いておくとう便利です。本部や避難者誘導班、施設・設備確認班、救護班など活動班ごとに分けて、必要な事務用品などと一緒にまとめておきます。

BCPやマニュアルは、運用を重ね、詳細に書けば書くほど分厚くなり、全職員がそれらを完全に把握することは難しくなります。一方、初動期だけのためにある指示書は、活動班ごとのタイミングに応じた行動内容が簡潔にまとめられているため、最初に参集した職員が防災計画をよく理解できていない場合でも、比較的容易に内容を把握し適切に行動することができます。しかし、職員全員が指示書の内容を知っておけばよりスムーズな初動対応が可能になりますので、定期的に指示書の所在を確認し、指示書の読み合わせをしておきましょう。

また、実動訓練時の写真を指示書に組み込むと、より具体的に状況を想起することが可能になりますので、指示書を活用した研修や訓練の後には内容の更新や備品の確認を行いましょう。

ポイント

福祉避難所スタートボックス（指示書）の保管場所について

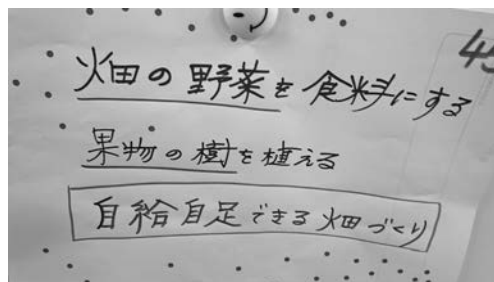
福祉避難所スタートボックス（指示書）はいざというときに誰もが使いやすいように、災害対応を行う対策本部を立ち上げる場所の近くに置いておくとう便利です。本部や避難者誘導班、施設・設備確認班、救護班など活動班ごとに分けて、必要な事務用品などと一緒にまとめておきます。

② ワークショップ（ワールドカフェ）

防災の研修会やシミュレーションする訓練を組み合わせた対話型ワークショップの手法です。災害イメージを共有し、課題や対策について、メンバー同士が移動しながら対話することでより多くの意見交換を目指すもので、最後にグループごとの意見をまとめて発表等を行います。4人から5人で1テーブルを構成し、15分から20分ほどの話し合いを3回から4回繰り返しますが、回を重ねるたびに席替えをしてメンバーを入れ替えます。

話し合いに先立って、過去の災害での災害エスノグラフィや新聞記事など同じ資料を読み込むことで、参加者同士が災害イメージを共有し、テーマにおける課題や対策について話しやすい環境を整えます。立場が違う参加者同士が話し合う機会を多く持つことで、災害対応に対する共通認識が得やすくなります。最後に得られた知見をまとめ（ハーベスト）として文章を作成し、何となく頭のなかにあるイメージを文章として参加者全員で共有します。参加者が多く、それぞれの意見を発表する時間がない場合などは、各テーブルのハーベストを全員で見回り、共感を示すためにシールなどを使って評価し合うことも効果的です。

ワールドカフェの様子とハーベストの一例



③ ロールプレイング（役割演技法）

ロールプレイングはもともと集団精神療法で、治療を目的とした技法でしたが、近年では現実に近い場面を設定し、参加者同士が特定の役割を演じることで相手の気持ちを察し、相手の立場に寄り添った行動や受け答えなどを体験させ、対人スキルなどを習得できる技法として用いられています。防災の学習では、支援者側が自分一人で避難ができない高齢者や障害者などの要配慮者の困りごとを我が事として理解したり、逆に、要配慮者が支援者側の立場になって考えることで、避難支援を受けやすくなるヒントを得るために活用することができます。

2021（令和3）年度から市区町村の努力義務となった個別避難計画ですが、避難行動や避難生活に支援が必要な要配慮者の困りごとは実に多様で、その対策も多岐に及びます。要配慮者が自宅のハザードや避難のタイミングをよく理解できるようにし、さらに避難先で心身の健康を守り、災害関連死が起きないようにするには、要配慮者の困りごとに寄り添い、適切な避難先をあらかじめ決めておくことは特に重要です。多様な困りごとや対策をまとめるためには、個別避難計画策定において重要な役割を担う福祉関係者や自治体職員、要配慮者のそばにいる身近な支援者が個別避難計画の重要ポイントをよく理解しておく必要があります。

ロールプレイングで要配慮者とその家族、保護者、自治会などの支援者とケアマネジャーなどの役を参加者が演じ合うことは、計画策定でどのようなやり取りが行われるのか、具体的な会話を通じて互いの立場を理解するのに役立ちます。

それぞれの役を演じるときには、架空の名前や年齢、性格や居住環境などを想像することから始めます。最後に、「日常の生活のなかで何らかの支援が必要な状況」についていくつか考えてもらいます。1人では歩けない、目が不自由だ、経済的に困窮している、などです。そのうえで、過去の大規模災害で高齢者や障害者がどのように困難な状況に直面したのかを勉強します。研修では、参加者は4人1グループに分かれて当事者役の避難先を話し合いますが、支援を受ける側と支援を提供する側の役を入れ替えて行うことで、同じ条件下での互いの困りごとをより具体的に理解し合えるため、計画策定のコツをつかむきっかけになります。

図表5-5 個別避難計画策定研修でのロールプレイングの様子

ロールプレイングによる「困りごと」の共有

当事者 例) 85歳、女性。独身の63歳の娘とマンションの1階でふたり暮らし。糖尿病により、右足親指を欠損。ゆっくりなら歩ける。軽度の認知症。週2回のヘルパー派遣、月に3回のデイサービスを利用	当事者の家族 例) 63歳、女性。当事者の実子。母親とふたり暮らし。会社員。日中は仕事で留守にする。車は持っていない。
福祉関係者（ケアマネ・ヘルパー） 例) 当事者を3年前から担当するヘルパー。近隣の市に在住。災害時に速やかに駆け付けることは難しい。	自治会などの支援者（自治会長・理事長） 例) 今年4月からマンションの理事長となった。水害では最大3mの浸水想定、理事会には防災会はないが、年に2回の防災訓練を実施



ロールプレイングで模範演技をするのは、個別避難計画を担当する市区町村職員です。避難行動要支援者やその家族、保護者、避難支援を担う自治会長などを演じることで、共助の限界を市区町村職員が具体的に把握でき、公的な対策につながり、個別避難計画策定や運用ルールがより実践的に改善される効果が見込めます。同様に、参加している福祉関係者や自治会役員などは模範演技を参考にして、要配慮者とのやり取りの事前練習ができ、ふだんあまりつながりの多くない関係者同士の対話に対するハードルを下げる効果が期待されます。

ポイント

個別避難計画の訓練は「散歩」から

個別避難計画で近所の避難場所を確認したら、まずはそこまで散歩してみましょう。天気の良い日を選んで、花見を兼ねたり、買い物の途中に回り道したり、「訓練」とかしこまらず歩いてみましょう。